

被災者の救援・復興を

原発も米軍基地もいらない

オスプレイ配備反対決議

沖縄県 20 自治体に

今年 6 月に米軍は、これまで何回も墜落し危険が指摘されている輸送機オスプレイを沖縄に配備することを通告し、日本政府はこれを関係市町村に通知しました。

沖縄県では、県議会をはじめ 20 の自治体で反対決議があげられています。

オスプレイは、県北部でも運用される予定で、東村高江ですめられているヘリパッド建設に反対の声がますます高まっています。

ゆたかな、希少生物が棲むやんばるの森にこれ以上の米軍基地はつくらせてはなりません。



H 米軍ヘリコプター着陸帯の建設予定地

国境での緊張を高める 南西諸島への自衛隊配備

昨年 12 月の新防衛大綱、6 月の日米安全保障協議委員会「2プラス2」の発表文書などで、鹿児島県の馬毛島に新たに自衛隊を配備して、米空母艦載機離着陸訓練の恒久施設にすること、また、日本の最西端の与那国島や宮古島に陸上自衛隊配備をすすめようとしています。

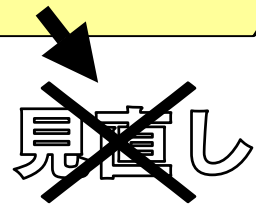
これらは、国境での緊張を高め、アジアの平和に逆行するものです。アジアの平和は武力ではなく、話し合い(外交)で築くべきです。

前原政調会長の発言

野田新政権をささえる民主党の前原政調会長は、9月7日アメリカのワシントンで講演し、「PKO参加5原則」、「武器輸出3原則」を見直す考えを表明しました。

野田政権は、政策決定過程で党政調の権限を拡大するとしており、海外での武力行使や武器輸出を許さず、平和憲法を守るとりくみが重要になっています。

PKO参加5原則
武器輸出3原則



安保破棄中央実行委員会 Eメール anpohaiki@nifty.com
TEL 03-3264-4864 FAX 03-3264-4765

2011年
9月